

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	505	所属	建設部建築課建築指導係				起案者	江坂 繁樹
事業名	建築指導事務						決裁者	竹内 剛
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2241
							内線	2216
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	■	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-5-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		4-⑨			款	40	土木費
						項	30	住宅費
						目	05	建築総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			257
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、空家等対策の推進に関する特別措置法						
議会答弁	有	空家等対策(空き家の適正管理)の推進と促進について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 58 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	建築基準法に基づき、建築物に関する審査・検査を行います。 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅の認定を行います。 都市の低炭素の促進に基づき、低炭素建築物認定を行います。 平成29年度に空家等対策計画の策定に向けて、業務の一部を外部へ委託します。							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	544	537	663	3,268
		需用費	0	0	105	13
		役務費	50	50	50	307
		委託料	0	0	0	2,400
		使用料及び賃借料	239	247	246	222
		負担金、補助及び交付金	127	127	120	120
		その他	128	113	142	206
	②	人件費	15,274	15,268	15,514	15,613
		正規職員（人）	2.23	2.23	2.27	2.27
		臨時職員人件費（千円）	1,225	1,219	1,213	1,312
	③	年間経費（①＋②）（千円）	15,818	15,805	16,177	18,881
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	1,769	1,756	1,876	4,580
		国庫・県支出金（千円）	29	23	25	1,221
		受益者負担金（千円）	1,740	1,733	1,851	3,359
		その他（千円）	0	0	0	0
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	14,049	14,049	14,301	14,301

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	建築確認申請を審査(44件) 民間機関審査物件を処理(1,383件) 長期優良住宅を受付け認定(210件)	建築確認申請を審査(50件) 民間機関審査物件を処理(1,071件) 長期優良住宅を受付け認定(236件)	建築確認申請を審査(33件) 民間機関審査物件を処理(1,199件) 長期優良住宅を受付け認定(287件)	建築確認申請を審査(45件) 民間機関審査物件を処理(1,200件) 長期優良住宅を受付け認定(180件) 空家等対策計画策定委託(外部) ・特措法第7条関係「協議会」の設立			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		□ 該当する	■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に、民間活力を導入し審査や検査が実施されており、現在のところ取組みが困難な事業です。空家等対策計画策定の一部は、民間活力を活用し策定します。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 建築確認審査・検査に係る手引きを整えることで、特に審査に要する時間が短縮でき、人件費削減が可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 建築確認審査・検査に係る手引きを整えることで、事業の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	建築指導事務 アスベスト対策費補助事業	建築物バリアフリー進達事務	建設リサイクル法届出事務
		再編後の事務事業	建築指導事務		
(内容) 法制に注意を払い、適確かつ迅速に事務を進めるとともに、建築物バリアフリー進達事務等との統合により、事務事業のスリム化を図ります。					
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 空家等対策計画策定については、県下の市町が計画策定をする旨を表明しており、適正な事業であると評価します。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		条例に基づき建築確認申請等手数料の負担をいただいています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 { 目標 28 年度 }			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を遵守し、市民の健康及び財産の保護を図る仕組みづくりを充実させる必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 審査業務を確実に、迅速に行えるよう手順を定め、職員の意識の向上を図ってまいります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	求める成果(目的)のため、事務事業を統合し、市民にわかりやすくするとともに、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	508	所属	建設部建築課開発指導係				起案者	深津高弘
事業名	開発指導事務						決裁者	竹内 剛
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2214
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☒	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	3-5-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	4-1-(9)			款	40	土木費
					項	30	住宅費
					目	5	建築総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		257
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	都市計画法					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	昭和 59 年度	終期	平成 年度	■ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	開発案件の相談、開発許可申請の審査及び許可、開発審査会諮問、県への月例及び付記報告、完了検査						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	97	133	107	151
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	3	3	3	3
		その他	94	130	104	148
	歳入	② 人件費	18,648	18,648	18,648	18,396
		正規職員 (人)	2.96	2.96	2.96	2.92
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	18,745	18,781	18,755	18,547
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	97	133	107	151
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	97	133	107	151
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	18,648	18,648	18,648	18,396

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	開発許可申請受付件数 53件	開発許可申請受付件数 42件	開発許可申請受付件数 53件	開発許可申請受付件数 50件			
	開発変更申請受付件数 2件	開発変更申請受付件数 4件	開発変更申請受付件数 7件	開発変更申請受付件数 5件			
	建築許可申請受付件数 301件	建築許可申請受付件数 243件	建築許可申請受付件数 266件	建築許可申請受付件数 270件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☒ 必要性が高い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 都市計画法に規定されており、法定事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 経済的動向により申請件数に変動が生じますが、都市計画法の法定事務のためコストに影響を与えるものではないと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 都市計画法に規定される法定事務のため、基準への適合性等について慎重に判断を行い事務処理を行います。指導マニュアル及び様式集の整備による事業の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	開発指導事務	開発審査会への諮問事務	道路位置指定事務
		再編後の事務事業	開発指導事務		
		(内容) 開発審査会への諮問事務は、開発許可のうち、規定の規模以上のもの、あるいは基準以外で相応の理由があるものを愛知県開発審査会に諮る事務であり、また、道路位置指定事務は、許可不要の開発行為での築造道路を指定する事務であり、過去実績及び今後事業予定量から、開発指導事務と統合して事務事業のスリム化を図ることは差し支えないと判断できます。			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 都市計画法及び県基準により、公平かつ適確・迅速な指導及び許認可を行います。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		開発審査手数料は県、近隣他市と比べて同等です。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			
		☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 申請件数については、経済状況等外部要因によって変動があります。 法改正や県基準の改正にあわせた指導マニュアル及び様式集の整備を随時行うことが必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 法改正や県基準の改正にあわせ、指導マニュアルを迅速に更新します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	法改正等に注意を払い、適確かつ迅速な業務を実施するとともに、開発審査会の諮問事務及び道路位置指定事務との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	893	所属	建設部建築課建築指導係				起案者	江坂 繁樹
事業名	アスベスト対策費補助事業						決裁者	竹内 剛
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2241
							内線	2216
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-3-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-2-①			款	40	土木費
			4-⑨			項	30	住宅費
						目	05	建築総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			257
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	労働安全衛生法、大気汚染防止法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	長期にわたり市民が				健康被害を防止し安全に安心して生活できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	アスベストの分析調査又は除去等を行う者に対し交付する補助制度です。 周知方法は、市公式ウェブサイトに掲載すると共に、建築物等の解体に係る届出の中でもアスベスト付着の有無を確認、有りの場合には補助制度の理解を求め、成果の向上を図ります。 窓口及び電話等で対策の相談を受け、提出様式の内容を審査します。							
事務の内容	アスベスト(労働安全衛生法施行令(昭和47年政令第318号)第6条第23号に規定する石綿等)付着建築物に対し、分析(室内試験)及び除去費に対して、補助金を交付します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	2,050
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	2,050
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	315	315	63	315
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.01	0.05
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	315	315	63	2,365
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	1,600
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	1,600
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	
		その他 (千円)	0	0	0	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	315	315	63	765

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	—	—	—		分析調査及び除去に要する費用に係る補助（各1件）		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	分析調査に係る受付審査	審査件数 （件）	目標	2	2	0	1
			実績	0	0	0	
	除去等に係る受付審査	審査件数 （件）	目標	1	1	0	1
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 大気汚染防止法の改正に伴い、解体建築物に付着するアスベストの有無を記載するよう義務化しているため、間違いのない審査をすることで、制度を進行管理しています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 熊本地震の被害状況が報じられる中、耐震問題に続いて、住環境の保護の観点からアスベスト含有問題が発生することが予想されます。その中、準所有者の不安が高まることから、分析調査及び除去等の件数も増加するものと考えられます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 分析調査結果に基づき除去等へ展開することで、健康被害を防止し安全で安心できるまちづくりにつながります。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助制度関係は行政が実施することが必要な事業です。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に工数削減が行なわれており、見直す見通しが立たない現状です。ただし、事業を統合することで、事業全体での工数管理を見直すことは可能か検証する必要はあります。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 審査に係る手引きを充実することで、事業の効率化を図ります。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割									
		<table border="1"> <tr> <td>既存の事務事業</td> <td>建築指導事務 アスベスト対策費補助事業</td> <td>建築物バリアフリー進達事務</td> <td>建設リサイクル届出事務</td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>建築指導事務</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	既存の事務事業	建築指導事務 アスベスト対策費補助事業	建築物バリアフリー進達事務	建設リサイクル届出事務	再編後の事務事業	建築指導事務			(内容) 法制に注意を払い、適確かつ迅速に事務を進めるとともに、建築指導事務との統合により、事務事業のスリム化を図ります。
既存の事務事業	建築指導事務 アスベスト対策費補助事業	建築物バリアフリー進達事務	建設リサイクル届出事務								
再編後の事務事業	建築指導事務										
		削減額見込(概算)	千円								
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定事務のため、自治体間での差はありません。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1"> <tr> <td>☐ ある</td> <td>☐ 適正</td> <td>☐ 過大</td> <td>☐ 過小</td> </tr> <tr> <td>☒ ない</td> <td>☒ 問題ない</td> <td>☐ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 補助事業であり、一般財源でまかなうことが適切ではないかと考えます。			☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小	☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要
☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小								
☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 求める成果(目的)の達成に加え、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を遵守し、市民の健康及び財産の保護を図るしくみづくりを充実させる必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 補助金の審査業務を確実に、迅速に行えるよう手順を定め、職員の意識の向上を図ってまいります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	特定の建築物の対策の促進を図ることにより、都市の環境保全を維持し、市民の健康被害を防止するため、事務事業の統合により、補助要綱を改定するなど事務事業のスリム化を図り、市民にわかりやすい事業となるよう検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	514		所属	建設部建築課市営住宅係			起案者	加藤 久幸	
事業名	市営住宅管理事業						決裁者	竹内 剛	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2240	
							内線	2213	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☒	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☒	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-5-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		4-3-(1)			款	40	土木費
						項	30	住宅費
						目	10	住宅管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			256～259
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例 など						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 23 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	住宅に困窮する低額所得者が				低廉な家賃で、整備された住宅で生活できる。			
事務事業の内容 (手段)	市営住宅の家賃の決定及び徴収並びに空家募集を行います。家賃の決定は、毎年、入居者からの収入申告に基づき行います。また、毎月、家賃滞納者に納付指導を行います。 住宅管理のための保守、点検及び修繕を行います。 管理人会議などで住宅に関する情報の収集を行います。							
事務の内容	市営住宅の管理事務、家賃改定事務、収入認定事務、家賃滞納整理事務、高額所得者対策事務 など							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	69,140	62,117	123,189	194,013
		需用費	40,691	28,352	34,547	37,202
		役務費	1,540	1,571	1,563	1,735
		委託料	14,265	18,721	24,944	18,024
		使用料及び賃借料	0	1	1	5
		負担金、補助及び交付金	64	62	55	58
		その他	12,580	13,410	62,079	136,989
	②	人件費	20,160	20,160	20,475	20,160
		正規職員 (人)	3.20	3.20	3.25	3.20
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	89,300	82,277	143,664	214,173
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	89,300	82,277	143,664	208,410
		国庫・県支出金 (千円)	2,706	0	14,000	17,212
		受益者負担金 (千円)	86,594	82,277	129,664	191,198
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	5,763

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市営住宅の修繕の実施 (290件)	市営住宅の修繕の実施 (286件)	市営住宅の修繕の実施 (327件)	市営住宅の修繕の実施(250 件)			
	市営住宅入居申込み受 付(237件)	市営住宅入居申込み受 付(268件)	市営住宅入居申込み受 付(241件)	市営住宅入居申込み受付 (200件)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市営住宅家賃の収納率	%	目標	97.00	97.00	97.00	97.00
			実績	98.30	98.00	97.40	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ■ 該当する	→ □ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ ■ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 近隣他市と比較しても、高い収納率となっています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 納付相談や滞納整理を行うことにより、収納率の向上に努めています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 高齢者、障害者、母子(父子)家庭などの特に居住の安定を図る必要のある世帯に対して住宅を供給することができています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業の一部業務を外部委託等で行うことは可能ですが、公営住宅法の規定により、事業主体(市営住宅の場合は市)が行わなければならない事務があることから、指定管理者制度の導入等を検討する際には慎重な議論が必要であると考えています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費の大部分を修繕料、施設保守点検等委託料、建物等保全工事費が占めているため、事業費の削減は困難であると考えています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 申込み受け付け事務については、事務の簡素化、効率化を図ってきました。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 市町村ごとに市町村営住宅の供給戸数に差異が生じているため、事業規模は自治体ごとにさまざまです。全世帯数に対する県営住宅を含めた公営住宅の供給戸数の割合は他自治体と比較しても大きな差異はないため、適正であると考えています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 市営住宅の家賃の額は公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例等に基づき決定しているため、適正であると考えています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 近年、家賃の収納率が低下しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 効果的、効率的な滞納整理の実施により、収納率向上を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も、市営住宅の目的である「現に住居に困窮する低額所得者に、住宅を供給する」ことができるよう、市営住宅の維持管理に努めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	515		所属	建設部建築課市営住宅係			起案者	鳥居 直
事業名	市営住宅住戸改善事業						決裁者	竹内 剛
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2240
							内線	2213
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-5-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		4-3-(1)			款	40	土木費
						項	30	住宅費
						目	10	住宅管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			256～259
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	あんジョイプラン7、安城市地域福祉計画 など							
根拠法令	有	愛知県人にやさしいまちづくりの推進に関する条例(県条例)						
議会答弁	有	H9.3.11定例会 県条例を受けて、段差解消や手すりの設置を行い、高齢者の利用に配慮していきます。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 9 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	住居に困窮する低額所得者のうち、高齢者及び障害者が				バリアフリー化した市営住宅で安心して生活することができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	高齢化の進展に対応するため、玄関等への手すりの設置、住戸内の段差解消、エレベーターの設置などにより、高齢者及び身体障害者等が安心して暮らせる住環境を整備します。 耐震診断結果に基づき、基準値を下回る住棟の安全性を確保するため、耐震補強工事を行います。							
事務の内容	耐震改修工事設計委託事務、住戸改善工事に伴う調整事務 など							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	83,005	135,518	21,238	15,300
		需用費	1,282	274	0	0
		役務費	526	34	0	0
		委託料	2,646	0	437	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	522	0	0
		その他	78,551	134,688	20,801	15,300
	②	人件費	11,340	11,340	6,615	5,040
		正規職員 (人)	1.80	1.80	1.05	0.80
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	94,345	146,858	27,853	20,340
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	94,345	146,858	27,853	5,087
		国庫・県支出金 (千円)	28,212	42,171	7,485	5,087
		受益者負担金 (千円)	66,133	104,687	20,368	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	15,253

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	市営住宅住戸改善数(9戸)		市営住宅住戸改善数(12戸)		市営住宅住戸改善数(25戸)		市営住宅住戸改善数(30戸)	
	耐震改修住戸数(60戸)		耐震改修住戸数(116戸)					
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	高齢者・障害者に配慮した市営住宅の整備率:整備戸数÷総戸数(875戸)		%	目標	51.5	52.0	53.0	59.5
				実績	52.3	53.7	56.6	
	耐震改修棟数(累計)		棟	目標	7	9	11	
				実績	7	11	11	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		 ☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	 ☒ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 入居中の住戸内の工事にもかかわらず、入居者の理解を得られていることもあり、概ね予定どおりの改善工事を行うことができています。その結果、高齢者等に配慮した住宅供給を図ることができています。工事後のアンケートにおいても、工事に対する入居者の満足度が高いという結果が得られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 計画的に改善工事を行うことにより、高齢者等に配慮した住宅供給の促進に努めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画に記載されている事業であり、良好な住環境の実現に貢献する事業であると考えています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 改善工事が主な事業内容であるため、現在も事業実施にあたっては、民間事業者への発注により行っています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 可能な限り市営住宅管理事業の施設保全工事と同調施工することにより、事業費の削減に努めています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 可能な限り市営住宅管理事業の施設保全工事と同調施工することにより、事務の効率化に努めています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 市営住宅において高齢者の入居者が増加している状況の中、高齢者等に配慮した住宅を供給することができています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 市営住宅の家賃の額は公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例等に基づき決定しているため、適正であると考えています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 改善工事の内容が、入居者がいる中で住戸内の改修を行うため、民間事業者からは敬遠されがちであり、発注しても受注業者がなく、予定通りの改善ができない場合があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 工事内容の見直しや建物保全工事との同調施工などにより、民間事業者が受注しやすいよう、発注方法を工夫しています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も、高齢者や障害者等に対応した住戸改善工事を実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	516	所属	建設部建築課市営住宅係				起案者	新村 誠
事業名	市営住宅建設事業						決裁者	竹内 剛
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2240
							内線	2213
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☒	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		3-5-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		4-3-(1)			款	40	土木費
						項	30	住宅費
						目	15	住宅建設費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			258～259
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市市営住宅及び行動施設の整備基準を定める条例 など						
議会答弁	有	H27.9.2定例会 今後、建替予定の住宅については、単身世帯の増加に対応したいと考えています。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 27 年度			終期	平成 36 年度 ☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	住宅に困窮する低額所得者が、				老朽住宅の建替により、良好な住環境が整備された市営住宅に居住することができる。			
事務事業の内容 (手段)	整備基準に基づいて、老朽化した市営住宅の建替えを行います。							
事務の内容	画地測量事務、既存入居者移転事務、工事に伴う各種調整事務 など							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	6,167	54,971
		需用費	0	0	0	1,350
		役務費	0	0	1,383	1,071
		委託料	0	0	4,784	50,500
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	2,050
	②	人件費	0	0	4,410	6,300
		正規職員 (人)	0	0	0.7	1.0
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	0	0	10,577	61,271
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	10,577	13,328
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	13,328
		受益者負担金 (千円)	0	0	10,577	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	47,943

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
			計画策定委託(1件)	建設工事及び建設関連工事設計委託(3件) 建替住宅における既存入居者の仮移転(9件)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	建替事業に関する説明会実施回数	回	目標			1	2
			実績			1	
	建替事業の進捗率(当該年度末執行済事業費÷総事業費)	%	目標			0.2	2.0
			実績			0.2	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ ■ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 事業開始年度ということもあり、予定どおり事業は進捗しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 事業終了まで計画的に事業を進める予定のため、計画どおりの成果を見込んでいます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画に記載されている事業であり、良好な住環境の実現に貢献する事業であると考えています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 測量、設計、工事については、民間事業者への発注により事業を実施しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 工事設計において経済比較を行い、経済性の視点を加えた創意と工夫により事業費の削減を図っています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 効率性等を考慮した上で事業終了までのスケジュールを作成していますので、今以上の効率化等は困難であると考えています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他自治体においても、耐用年数を経過した住宅の建替事業が計画、実施されており、適正であると考えています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 市営住宅の家賃の額は公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例等に基づき決定しているため、適正であると考えています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 既存入居者の高齢化が顕著な中、仮移転の必要があり、入居者にとっては大きな負担となります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 仮移転が最小限の負担となるよう、入居者と面談し、個々の状況を把握した上で仮移転を進めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	耐用年数を経過した住宅は、老朽化の度合いを勘案しつつ順次建替を実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	517	所属	建設部建築課建築指導係				起案者	江坂 繁樹
事業名	住宅耐震診断補助事業						決裁者	竹内 剛
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2241
							内線	2216
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口・受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	4-⑨		款		45	消防費	
		11-4-②		項		05	消防費	
				目		15	防災費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			267
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	安城市建築物耐震改修促進計画							
根拠法令	有	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
議会答弁	有	民木住・民非木住宅、緊急輸送路沿道建築物の耐震化の促進について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	公益社団法人愛知建築士会				
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 32 年度 □ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	特定の木造住宅及び非木造共同住宅の所有者が				建物の耐震性について把握し、改修を啓発する。			
事務事業の内容 (手段)	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断申込みを受付けます。 昭和56年5月31日以前に着工された非木造住宅の耐震診断申込みを受付けます。 窓口及び電話等で耐震診断の相談を受けます。 委託している診断結果報告書を審査します。							
事務の内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を無料で行います。 昭和56年5月31日以前に着工された非木造住宅の耐震診断の補助をします。 窓口及び電話等で耐震診断の相談を受けます。 委託した診断報告書の審査を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,201	3,920	8,849	8,067
		需用費	0	48	35	36
		役務費	0	0	0	0
		委託料	3,195	3,611	8,371	4,630
		使用料及び賃借料	6	9	11	15
		負担金、補助及び交付金	0	252	432	3,386
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	2,646	2,646	2,646	2,646
		正規職員 (人)	0.42	0.42	0.42	0.42
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,847	6,566	11,495	10,713
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	2,373	2,871	1,985	6,011
		国庫・県支出金 (千円)	2,373	2,871	1,985	6,011
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,474	3,695	9,510	4,702

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	耐震診断申込の受付(71件) 耐震診断の実施委託(71件)	耐震診断申込の受付(78件) 耐震診断の実施委託(78件)	耐震診断申込の受付(77件) 耐震診断の実施委託(77件)	耐震診断申込の受付(100件) 耐震診断の実施委託(100件)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	耐震診断申込の受付	診断受付件数(件)	目標	150	145	150	100
			実績	71	78	77	
	耐震診断の実施委託	診断件数(件)	目標	150	145	150	100
			実績	71	78	77	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	➡	
		☐ はい ☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 診断結果の大多数が改修が必要と判断されているものの、高額な改修費を必要とすることから十分に耐震改修につながっていない状況です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 熊本地震の被害状況を報道等を通して知ることにより、所有者の不安が高まり、診断件数も向上するものと考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 診断結果に基づき耐震改修へ展開することで、安全で安心できるまちづくりにつながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に、民間活力を導入し耐震診断が実施されており、補助制度関係は行政が実施することが必要な事業です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に工数削減がおこなわれており、見直し見通しが立たない現状である。ただし、事業を統合することで、事業全体での工数管理を見直すことは可能か検証する必要がある。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 申込み書の受理・審査等に係る手引きを整えることで、事業の効率化を図ることは可能と考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	住宅耐震診断補助事業	住宅耐震改修補助事業
	再編後の事務事業	住宅耐震対策補助事業		
		(内容) 法制に注意を払い、適確かつ迅速に事務を進めるとともに、住宅耐震診断補助事業と住宅耐震改修補助事業とを統合することで、事務事業のスリム化を図ります。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定事務のため、自治体間での差はありません。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 補助事業であり、一般財源でまかなうことが適切ではないかと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 求める成果(目的)の達成に加え、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を遵守し、市民の健康及び財産の保護を図るしくみづくりを充実させる必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 補助金の審査業務を確実に、迅速に行えるよう手順を定め、職員の意識の向上を図ってまいります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	住宅の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることにより、都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守るため、事務事業の統合により、補助要綱を見直すなど、事業のスリム化を図り、市民にわかりやすい事業となるよう検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	518	所属	建設部建築課建築指導係				起案者	江坂 繁樹
事業名	住宅耐震改修補助事業						決裁者	竹内 剛
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2241
							内線	2216
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	4-⑨		款		45	消防費	
		11-4-②		項		05	消防費	
				目		15	防災費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			267
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	安城市建築物耐震改修促進計画							
根拠法令	有	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
議会答弁	有	民木住・民非木住宅、緊急輸送路沿道建築物の耐震化の促進について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 32 年度 □ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	診断結果で倒壊の可能性があると判定された住宅の所有者が				耐震改修して、倒壊しない住宅に改修する。			
事務事業の内容 (手段)	昭和56年5月31日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、一応倒壊しない住宅にする際の改修工事申請書を受け付けます。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。							
事務の内容	昭和56年5月31日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、一応倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	39,000	28,800	24,288	55,000
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	39,000	28,800	24,288	55,000
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	4,977	4,977	4,977	4,977
		正規職員 (人)	0.79	0.79	0.79	0.79
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	43,977	33,777	29,265	59,977
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	26,220	19,249	13,177	27,269
		国庫・県支出金 (千円)	26,220	19,249	13,177	27,269
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	17,757	14,528	16,088	32,708

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	改修工事計画の受付審査(一般型) (32件) 改修工事計画の受付審査(簡易型) (2件) 耐震シェルターの受付審査(0)	改修工事計画の受付審査(一般型) (22件) 改修工事計画の受付審査(簡易型) (8件) 耐震シェルターの受付審査(0)	改修工事計画の受付審査(一般型) (22件) 改修工事計画の受付審査(簡易型) (8件) 耐震シェルターの受付審査(0)	改修工事計画の受付審査(一般型) 30件 改修工事計画の受付審査(簡易型) 10件 耐震シェルターの受付審査(4件) 非木造住宅改修工事の受付(4件)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	改修工事計画の受付審査(一般型)	審査件数 (件)	目標	50	50	50	30
			実績	32	22	22	
	改修工事計画の受付審査(簡易型)	審査件数 (件)	目標	10	10	10	10
			実績	71	78	77	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	➡	
		☐ はい ☐ 該当しない		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 診断結果の大多数が耐震改修が必要と判断されているものの、高額な耐震改修費が必要となり、補助実績が目標に達しないと言えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 熊本地震の被害状況を報道等を通して知ることにより、所有者の不安が高まり、耐震診断件数と併せて耐震改修件数も向上するものと考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 耐震診断結果に基づき、耐震改修へ展開することで、安全で安心できるまちづくりにつながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 補助制度は行政が実施することが必要な事業であります。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に工数削減が行なわれており、見直す見通しが立たない現状です。 ただし、事業を統合することで、事業全体での工数管理を見直すことは可能か検証する必要はあります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 申請書の受理・審査等に係る手引きを整えることで、事業の効率化を図ることは可能と考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	住宅耐震診断補助事業	住宅耐震改修補助事業
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 法定事務のため、自治体間での差はありません。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		補助事業であり、一般財源でまかなうことが適切ではないかと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

削減額見込(概算)

千円

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 求める成果(目的)の達成に加え、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を遵守し、市民の健康及び財産の保護を図るしくみづくりを充実させる必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 補助金の審査業務を確実に、迅速に行えるよう手順を定め、職員の意識の向上を図ってまいります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	特定の住宅の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることにより、都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守るため、事務事業の統合により、補助要綱を改定するなど事務事業のスリム化を図り、市民にわかりやすい事業となるよう検討します。			